第74回

定時株主総会
招集ご通知

LIXIL

Link to Good Living

開催日時

平成28年6月15日（水曜日）午前10時

（受付開始：午前 9 時）

開催場所

東京都墨田区横網1丁目6番1号

国際ファッションセンタービル 3階 KFC Hall

（裏表紙の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）

目　次

招集ご通知	1
インターネット等による議決権行使のご案内	3
株主総会参考書類	5
（添付書類）	
事業報告	25
連結計算書類	52
計算書類	55
監査報告書	58
最寄り駅のご案内図	61
株主総会会場ご案内略図	裏表紙

開催場所が昨年と異なっておりますのでご注意ください。

（証券コード 5938）

株式会社 LIXILグループ

招集ご通知

（証券コード 5938）
平成28年5月30日

株主各位

東京都江東区大島2丁目1番1号
株式会社 LIXILグループ
取締役　代表執行役社長　藤 森 義 明

第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、**当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができます**ので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**議決権を行使してくださいますよう**お願い申しあげます。

［書面による議決権行使］

書面により議決権を行使する場合には、**同封の「議決権行使書用紙」に議案に対する賛否をご表示**いただき、**平成28年6月14日（火曜日）午後3時までに到着**するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

［インターネット等による議決権行使］

インターネット等により議決権を行使する場合には、**後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」（3頁から4頁）をご参照**のうえ、**平成28年６月14日（火曜日）午後３時までに議案に対する賛否をご入力**くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1.　日　　時　　平成28年6月15日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

2.　場　　所　　東京都墨田区横網1丁目6番1号
国際ファッションセンタービル 3階 KFC Hall
（末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）
❗開催場所が昨年と異なっておりますのでご注意ください。

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第74期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第74期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　定款一部変更の件

第２号議案　取締役12名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.lixil.com/jp/）に掲載させていただきます。

◎当日当社では、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

インターネットによる開示について

次の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、第74回定時株主総会招集ご通知（添付書類）には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表　②計算書類の個別注記表

アドレス http://www.lixil.com/jp/

なお、会計監査人および監査委員会が監査した連結計算書類および計算書類は、第74回定時株主総会招集ご通知（添付書類）に記載の各書類のほか、上記ご案内の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。

記

1. 議決権行使サイトについて

⑴ インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）*から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

＊「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

⑵ パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主の皆様のインターネット利用環境によっては、ご利用いただけない場合もございますのでご了承ください。

⑶ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

⑷ インターネットによる議決権行使は、平成28年6月14日（火曜日）の午後3時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

⑴ 議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

⑵ 株主の皆様以外の第三者による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主の皆様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

⑶ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

⑷ なお、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主の皆様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主の皆様のご負担となります。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

⑴　書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとさせていただきます。

⑵　インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。

4. 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使システム等に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）

電話　0120-173-027（受付時間９：00～21：00、通話料無料）

以　上

議案および参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由

当社は、平成13年10月1日に純粋持株会社となり、平成23年6月23日には委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）へと移行いたしました。その後、平成24年7月1日をもって、商号を株式会社ＬＩＸＩＬグループへと変更し、現在に至っておりますが、事業環境の変化、ますます厳しさを増すグローバル事業の状況等に対応し、将来の当社自らの事業展開や、グループ内再編の可能性等、種々の事柄を多面的に見据え、株主価値最大化のため、いかなる経済情勢の変化にも即応できる体制を敷くため、今般、目的を追加いたしたく、提案するものであります。

２．変更の内容

次のとおり変更いたしたいと存じます。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更定款案
（目　的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とし、他の事業は行なわない。 ①国内外の住生活関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理 ②国内外の都市環境関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理 （新　設） （新　設） （新　設）	（目　的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 ①　（現行どおり） ②　（現行どおり） ③アルミニウム建材の製造販売 ④木材および金属製建具の製造販売 ⑤住宅建築材料およびバスルーム、システムキッチン、洗面化粧台、冷暖房機器、換気装置等住宅設備機器の製造販売

現行定款	変更定款案
（新　設）	⑥衛生陶器、シャワートイレ、水栓金具、システムトイレ、水処理施設、樹脂浴槽、給湯機器、厨房、熱機器、衛生設備機器の製造販売
（新　設）	⑦内装タイル、外装タイル、モザイクタイル、クラフトタイル、床タイル、大形建材、住宅用乾式外壁材、舗装用部材、石材、各種施工材料、その他の建築材料の製造販売
（新　設）	⑧門扉、フェンス等のエクステリア製品の製造販売
（新　設）	⑨合成樹脂製建材の製造販売
（新　設）	⑩アルミニウム製品およびアルミニウム形材の製造販売
（新　設）	⑪家具、室内装飾品、照明器具、敷物、寝具、インテリア用品、ペット用品、日用雑貨品およびウッドデッキ（床板）の製造販売
（新　設）	⑫防護柵、高欄等の公共資材の製造販売
（新　設）	⑬防水剤の製造販売
（新　設）	⑭プランター、装飾用置物、人工土壌等、その他園芸資材および庭園資材の製造販売
（新　設）	⑮防災設備機器、消火剤および防犯設備機器の製造販売
（新　設）	⑯環境衛生装置の製造販売および管理
（新　設）	⑰太陽光発電システムの製造販売
（新　設）	⑱医療用具、医療機器、医薬部外品、化粧品および食料品の製造販売
（新　設）	⑲家庭用電気機械器具、その他電気、電子機械器具、通信機械器具および計測機器の製造販売
（新　設）	⑳合成樹脂の成形、加工および販売
（新　設）	㉑前３号乃至20号に掲げる製品の輸出入業務
（新　設）	㉒前３号乃至20号に掲げる製品の研究開発に関する諸権利の貸借および売買

現行定款	変更定款案
（新　設）	㉓前３号乃至20号に掲げる製品に係る保守、点検、修理、その他の役務の提供
（新　設）	㉔建築工事の設計、施工、監理および請負
（新　設）	㉕エクステリア工事、防水工事の設計、施工、監理および請負
（新　設）	㉖建築物の清掃ならびに建築物およびその各種設備機器の点検、保守および管理
（新　設）	㉗住宅設備機器の修理およびハウスクリーニングの依頼に関する電話の受信発信事務代行業務
（新　設）	㉘住宅、ビル、マンション、店舗等の建築物の工事の設計、施工、監理および請負ならびに土木工事、内外装工事、建具工事、ガラス工事、電気工事およびプラント工事の設計、施工、監理および請負その他前３号乃至20号に付帯関連する工事の設計、施工、監理および請負
（新　設）	㉙不動産および各種設備機器の所有、管理、売買および賃貸借
（新　設）	㉚住宅の建築および販売
（新　設）	㉛仮設ハウスの販売およびリース
（新　設）	㉜アルミニウム製品生産機械設備の賃貸
（新　設）	㉝事務用機器、通信用機器、コンピューターおよびその周辺機器の販売、賃貸ならびに情報処理サービス業
（新　設）	㉞コンピューターソフトウェア、情報システムの開発および販売
（新　設）	㉟電子応用機器の利用技術の研究開発に関する諸権利の貸借および売買
（新　設）	㊱ホームページの企画、制作、運営および管理に関する業務
（新　設）	㊲経営のコンサルティング

現行定款	変更定款案
（新　設）	㊳有価証券の取得および保有
（新　設）	㊴貨物運送取扱事業および倉庫業
（新　設）	㊵損害保険代理業
（新　設）	㊶生命保険の募集に関する業務
（新　設）	㊷住宅の設計、建築および販売に係る技術、ノウハウおよび経営システムの開発
（新　設）	㊸前号に定める技術、ノウハウおよび経営システムの販売
（新　設）	㊹木材および木製建築材料の製造販売
（新　設）	㊺自動車のリース
（新　設）	㊻介護保険法に基づく特定施設入居者生活介護事業および介護予防特定施設入居者生活介護事業
（新　設）	㊼有料老人ホームの運営
（新　設）	㊽高齢者専用住宅の運営
（新　設）	㊾居宅介護支援事業所の運営
（新　設）	㊿訪問介護事業および介護予防訪問介護事業
（新　設）	(51)訪問入浴介護事業および介護予防訪問入浴介護事業
（新　設）	(52)訪問看護事業および介護予防訪問看護事業
（新　設）	(53)訪問リハビリテーション事業および介護予防訪問リハビリテーション事業
（新　設）	(54)夜間対応型訪問介護事業および地域密着型夜間対応型訪問介護事業
（新　設）	(55)定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業および地域密着型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業
（新　設）	(56)通所介護事業および介護予防通所介護事業
（新　設）	(57)通所リハビリテーション事業および介護予防通所リハビリテーション事業
（新　設）	(58)療養通所介護事業

現行定款	変更定款案
（新　設）	㊾認知症対応型通所介護事業および介護予防認知症対応型通所介護事業
（新　設）	㊿地域密着型認知症対応型通所介護事業および地域密着型介護予防認知症対応型通所介護事業
（新　設）	(61)小規模多機能型居宅介護事業および介護予防小規模多機能型居宅介護事業
（新　設）	(62)地域密着型小規模多機能型居宅介護事業および地域密着型介護予防小規模多機能型居宅介護事業
（新　設）	(63)複合型サービス事業および地域密着型複合型サービス事業
（新　設）	(64)短期入所生活介護事業および介護予防短期入所生活介護事業
（新　設）	(65)短期入所療養介護事業および介護予防短期入所療養介護事業
（新　設）	(66)地域密着型特定施設入居者生活介護事業
（新　設）	(67)福祉用具貸与事業および介護予防福祉用具貸与事業
（新　設）	(68)特定福祉用具販売事業および介護予防福祉用具販売事業
（新　設）	(69)産業廃棄物および一般廃棄物の再生処理
（新　設）	(70)発電および電気の供給に関する業務
（新　設）	(71)肥料および飼料の製造販売ならびにこれらの製造設備の製造販売および賃貸借
（新　設）	(72)図書の出版および販売ならびに印刷業
（新　設）	(73)陶芸教室およびギャラリーの運営
（新　設）	(74)高齢者の健康維持増進、余暇活動に関する自立支援および訪問介護ならびにこれらの教育研修
（新　設）	(75)経営上必要な事業への投融資または債務保証
(3)前各号に付帯関連する一切の事業	(76)　（現行どおり）

第２号議案　取締役12名選任の件

現在の取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役12名の選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏　名	当社における地位・担当		
1	潮田 洋一郎（うしおだ よういちろう）	取締役　取締役会議長兼指名委員会委員	再任	
2	金森 良純（かなもり よしずみ）	取締役　執行役専務財務担当	再任	
3	菊地 義信（きくち よしのぶ）	取締役兼監査委員会委員長	再任	
4	伊奈 啓一郎（いな けいいちろう）	取締役	再任	
5	佐藤 英彦（さとう ひでひこ）	取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員	再任	社外
6	川口 勉（かわぐち つとむ）	取締役兼監査委員会委員	再任	社外
7	幸田 真音（こうだ まいん） （本名 澤 登久子（さわ とくこ））	取締役兼報酬委員会委員	再任	社外
8	バーバラ・ジャッジ (Barbara Judge)	取締役	再任	社外
9	川本 隆一（かわもと りゅういち）	代表執行役副社長品質・テクノロジー・環境担当	新任	
10	山梨 広一（やまなし ひろかず）		新任	社外
11	瀬戸 欣哉（せと きんや）	代表執行役兼Chief Operating Officer	新任	
12	井植 敏雅（いうえ としまさ）		新任	

候補者番号

1



再任

潮田 洋一郎（うしおだ よういちろう）

（昭和28年12月21日生）

［所有する当社株式の数］
9,376,220株

［担当する委員］
指名委員会委員

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年４月　当社入社
昭和55年12月　当社取締役営業企画部長
昭和59年５月　当社常務取締役商品本部長
昭和61年11月　当社専務取締役広報・人事・業務改善・ＴＱＣ・製造管掌
平成２年６月　当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌（代表取締役）
平成４年９月　当社取締役副社長（代表取締役）
平成５年６月　当社取締役副社長経理本部長（代表取締役）
平成12年11月　当社取締役副社長経理財務管掌（代表取締役）
平成13年10月　当社取締役副社長
平成15年６月　当社取締役
平成18年11月　当社取締役会長兼ＣＥＯ（代表取締役）
平成18年11月　トステム株式会社（現株式会社ＬＩＸＩＬ）取締役会長兼ＣＥＯ（代表取締役）
平成21年４月　同社取締役社長
平成23年６月　当社取締役　代表執行役会長兼ＣＥＯ兼指名委員会委員長
平成23年８月　当社取締役　代表執行役会長兼指名委員会委員長
平成23年８月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役会長（代表取締役）
平成24年６月　当社取締役　取締役会議長兼指名委員会委員（現任）

取締役候補者とした理由

当社グループにおける主要な部門での豊富な経験と見識を兼ね備え、グループ全体の事業および経営にも熟知し、当社の委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）への移行の立ち上げをけん引する等、将来を見据えたガバナンス体制の強化に努めていることから、当社のガバナンスの更なる追求とともに取締役会の監督機能の維持・強化が期待されるため、取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

2



再任

金森 良純（かなもり よしずみ）

（昭和29年1月23日生）

［所有する当社株式の数］
8,000株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年４月　当社入社
平成７年５月　当社経理本部企画管理部長
平成12年６月　当社執行役員経理本部経理部長
平成13年10月　当社執行役員経理統括グループリーダー
平成16年５月　当社執行役員戦略企画室長
平成19年２月　当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長
平成19年６月　当社取締役経理財務担当
平成22年２月　当社取締役経理担当
平成22年４月　当社取締役　専務執行役員兼ＣＦＯ
平成23年４月　当社取締役　専務執行役員兼ＣＦＯ経理・財務担当
平成23年４月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　専務執行役員兼ＣＦＯ
平成23年６月　当社取締役　執行役専務経理・財務担当兼ＣＦＯ
平成23年11月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　専務執行役員
平成26年４月　当社取締役　執行役専務財務担当（現任）

取締役候補者とした理由

経理・財務等の業務や経営に長年携わり、豊富な経験と見識を兼ね備え、執行役専務財務担当としてその手腕を発揮しつつ、取締役としての立場からは、適宜的確な指摘を行い当社のガバナンス体制の強化に努めていることから、執行役の職務を監督することによる取締役会の監督機能の維持・強化が期待されるため、取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

3



再任

菊地 義信（きくち よしのぶ）

（昭和20年4月28日生）

［所有する当社株式の数］
21,100株

［担当する委員］
監査委員会委員長

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和44年１月　当社入社
平成３年12月　当社人事総務本部総務部長
平成４年11月　当社住宅建材本部総務統轄部長
平成10年11月　当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長
平成11年６月　当社常務執行役員人事総務統轄部長
平成13年10月　当社常務執行役員人事統括グループリーダー
平成17年１月　当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー
平成19年２月　当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長
平成19年６月　当社取締役人事総務部長兼事業育成部長
平成20年４月　当社取締役人事総務法務担当
平成21年４月　トステム株式会社（現株式会社ＬＩＸＩＬ）取締役副社長執行役員
平成22年６月　当社副社長執行役員住宅・不動産他事業ＣＥＯ兼人事担当
平成23年４月　株式会社ＬＩＸＩＬ副社長執行役員人事担当
平成23年６月　当社執行役副社長人事・総務・法務・不動産担当
平成24年４月　当社執行役副社長不動産担当
平成24年４月　株式会社ＬＩＸＩＬ副社長執行役員
平成24年６月　当社取締役兼監査委員会委員長（現任）

取締役候補者とした理由

人事総務等の業務や経営に長年携わり、豊富な経験と見識を兼ね備え、現在は、業務執行をしない取締役として適宜的確な指摘を行うとともに、監査委員会委員長としてその手腕を発揮し、当社のガバナンス体制の強化に努めていることから、執行役の職務を監督することによる取締役会の監督機能の維持・強化が期待されるため、取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

4



再任

伊奈（いな） 啓一郎（けいいちろう）

（昭和24年3月24日生）

［所有する当社株式の数］
318,500株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年４月　伊奈製陶株式会社（現株式会社ＬＩＸＩＬ）入社
平成10年１月　同社取締役住空間事業本部アクア事業部長
平成13年10月　当社取締役
平成15年４月　当社取締役監査・ＩＲ広報・経理財務担当
平成18年７月　当社取締役ＩＲ広報担当
平成20年４月　当社取締役ＣＳＲ担当
平成21年６月　当社取締役（現任）

取締役候補者とした理由

IR広報等の業務や経営に長年携わり、豊富な経験と見識を兼ね備え、それらの実績を活かし、現在は、業務執行をしない取締役としてその手腕を発揮しつつ、当社のガバナンス体制の強化に努めていることから、執行役の職務を監督することによる取締役会の監督機能の維持・強化が期待されるため、取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

5



再任　社外

佐藤英彦（さとうひでひこ）

（昭和20年4月25日生）

［所有する当社株式の数］
6,000株

［担当する委員］
指名委員会委員
監査委員会委員

［本総会終結時の在任期間］
5年

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和43年４月　警察庁入庁
昭和61年８月　内閣法制局参事官
平成４年４月　警視庁刑事部長
平成７年２月　埼玉県警察本部長
平成８年12月　警察庁刑事局長
平成11年１月　大阪府警察本部長
平成14年８月　警察庁長官
平成16年８月　警察庁顧問
平成17年２月　警察共済組合理事長
平成23年６月　弁護士（第一東京弁護士会所属）（現任）
平成23年６月　当社取締役（社外取締役）兼監査委員会委員
平成23年６月　大日本住友製薬株式会社監査役（社外監査役）
平成25年６月　同社取締役（社外取締役）（現任）
平成25年６月　当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員兼監査委員会委員（現任）
平成27年６月　株式会社りそなホールディングス取締役（社外取締役）（現任）

社外取締役候補者とした理由

警察行政機関における豊富な経験およびコンプライアンスにかかる幅広い知識と高い見識を備えており、現在、当社社外取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、社外取締役候補者として推薦するものであります。

社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

直接企業経営に関与された経験はありませんが、警察行政機関における組織運営の豊富な経験および企業経営を監督するに十分な見識を有しておられますので、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

候補者番号

6



再任　社外

川口（かわぐち）　勉（つとむ）

（昭和21年9月28日生）

［所有する当社株式の数］
0株

［担当する委員］
監査委員会委員

［本総会終結時の在任期間］
5年

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和46年２月　監査法人中央会計事務所入所
昭和49年３月　公認会計士登録
昭和54年７月　同監査法人社員
昭和58年３月　同監査法人代表社員
平成14年４月　中央大学客員教授
平成19年８月　太陽ＡＳＧ監査法人（現太陽有限責任監査法人）　代表社員
平成22年７月　フリービット株式会社監査役（社外監査役）　（現任）
平成23年６月　当社取締役（社外取締役）兼監査委員会委員長
平成24年６月　当社取締役（社外取締役）兼監査委員会委員（現任）
平成26年６月　株式会社ヴィンクス取締役（社外取締役）　（現任）
平成27年３月　サイバネットシステム株式会社取締役（社外取締役）　（現任）

社外取締役候補者とした理由

公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識および豊富な経験を有しており、現在、当社社外取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、社外取締役候補者として推薦するものであります。

社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として企業会計に精通されており、企業経営を監督するに十分な見識を有しておられますので、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

候補者番号

7



再任　社外

幸田真音（こうだまいん）

（本名　澤登久子（さわとくこ））

（昭和26年4月25日生）

［所有する当社株式の数］
0株

［担当する委員］
報酬委員会委員

［本総会終結時の在任期間］
3年

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

平成７年９月　作家として独立し現在に至る
平成15年１月　財務省財政制度等審議会委員
平成16年４月　滋賀大学経済学部客員教授
平成17年３月　国土交通省交通政策審議会委員
平成18年11月　政府税制調査会委員
平成22年６月　日本放送協会経営委員会委員
平成24年６月　日本たばこ産業株式会社取締役（社外取締役）（現任）
平成25年６月　当社取締役（社外取締役）兼報酬委員会委員（現任）

社外取締役候補者とした理由

国際金融に関する高い見識に加え作家としての深い洞察力と客観的な視点を備え、財務省や国土交通省の審議会委員を歴任された幅広い経験を有しており、現在、当社社外取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、社外取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

8



再任　社外

バーバラ・ジャッジ (Barbara Judge)

(昭和21年12月28日生)

[所有する当社株式の数]
0株

[本総会終結時の在任期間]
1年

[重要な兼職の状況]
英国年金保護基金会長
英国経営者協会会長

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和44年９月	ポール・ワイス・リフキンド・ワートン・ギャリソン法律事務所弁護士
昭和48年２月	ケイ・シェイラー・ファーマン・ヘイズ・アンド・ハンドラー法律事務所弁護士
昭和55年９月	米国証券取引委員会委員
昭和58年12月	サミュエル・モンタギュー・カンパニー・リミテッド　メインボードエグゼクティブディレクター
昭和62年10月	バンカーズ・トラスト・カンパニー上席副社長兼グループヘッド
平成２年９月	クレイマー・ローゼンタール・マクグリン・エルエルシー　マネージングディレクター
平成５年１月	ニュース・インターナショナル・ピーエルシー　メインボードエグゼクティブディレクター
平成６年４月	フレンズ・プロビデント・ピーエルシー副会長
平成８年３月	ウィトワース・グループ・リミテッド・アンド・スコシア・ヘイブン・グループ会長
平成12年１月	プライベート・エクイティ・インベスター・ピーエルシー　創業者兼会長
平成12年３月	ポートメリオン・グループ・ピーエルシー　社外取締役（現任）
平成14年９月	英国原子力公社取締役
平成16年７月	同公社会長
平成19年３月	エヌブイ・ベカルト・エスエイ　社外取締役
平成19年９月	マグナ・インターナショナル・インク　社外取締役（現任）
平成22年５月	英国年金保護基金会長（現任）
平成27年５月	英国経営者協会会長（現任）
平成27年６月	当社取締役（社外取締役）（現任）

社外取締役候補者とした理由

長年にわたる企業および公職での豊富な経験と見識をもとにグローバルな視点を当社取締役会に反映させており、現在、当社社外取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていることから、社外取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

9



新任

川本 隆一（かわもと りゅういち）

（昭和27年10月８日生）

［所有する当社株式の数］
16,652株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和51年４月	伊奈製陶株式会社（現株式会社ＬＩＸＩＬ）入社
平成12年１月	同社取締役住空間事業本部設備事業部長
平成15年４月	同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長
平成15年６月	同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長
平成16年４月	同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長
平成16年６月	同社取締役　常務執行役員タイル建材事業部長
平成18年６月	同社取締役　専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長
平成19年６月	同社取締役社長　社長執行役員（代表取締役）
平成23年４月	同社取締役　上席副社長執行役員　金属・建材カンパニー社長
平成23年６月	当社執行役副社長金属建材担当
平成24年６月	株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　上席副社長執行役員　金属・建材カンパニー社長（代表取締役）
平成24年６月	当社代表執行役副社長金属建材担当
平成25年４月	当社代表執行役副社長商品開発・生産担当
平成25年４月	株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　上席副社長執行役員　プロダクツカンパニー社長（代表取締役）
平成26年４月	当社代表執行役副社長　商品開発担当
平成26年４月	株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer（代表取締役）
平成27年４月	当社代表執行役副社長品質・テクノロジー担当
平成27年４月	株式会社ＬＩＸＩＬ上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer
平成27年11月	当社代表執行役副社長品質・テクノロジー・環境担当（現任）
平成28年３月	株式会社ＬＩＸＩＬ上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer兼ＬＩＸＩＬ Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer（現任）

取締役候補者とした理由

株式会社ＬＩＸＩＬの代表取締役を務める等、経営者としての豊富な経験と見識を兼ね備え、品質・テクノロジー・環境担当執行役副社長（代表執行役）として、その手腕を発揮していることから、取締役として経営上重要な意思決定に参画することによる当社のガバナンス体制の強化への貢献が期待されるため、取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

10



新任　社外

山梨（やまなし）　広一（ひろかず）

（昭和29年４月18日生）

［所有する当社株式の数］
0株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和53年４月　富士写真フイルム株式会社（現富士フイルムホールディングス株式会社）入社
平成２年１月　マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
平成７年７月　同社プリンシパル（パートナー）
平成15年７月　同社ディレクター（シニア・パートナー）
平成26年４月　イオン株式会社　顧問　内務統括担当
平成26年４月　同社専務執行役　内務統括担当
平成27年２月　同社執行役　経営企画担当
平成27年２月　同社執行役　経営企画担当兼電子マネー事業責任者
平成28年３月　同社執行役

社外取締役候補者とした理由

経営コンサルタント業務を通じて培われた専門的な経験と知識や上場会社の内務統括担当や経営企画担当執行役としての豊富な経験と見識を当社取締役会に反映させるとともに、社外取締役として当社経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと考えられますので、社外取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

11



新任

瀬戸（せと）　欣哉（きんや）

（昭和35年６月25日生）

［所有する当社株式の数］
0株

［重要な兼職の状況］
株式会社ＬＩＸＩＬ取締役社長兼CEO

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年４月	住友商事株式会社入社
平成２年７月	米国住友商事会社（現米州住友商事会社）デトロイトオフィス　プロジェクトマネージャー特殊鋼製品担当
平成４年７月	プレシジョンバーサービス・インク　バイスプレジデント
平成９年５月	アイアンダイナミクスプロセスインターナショナルエルエルシー代表取締役社長
平成11年９月	住友商事株式会社鉄鋼第一事業企画部ｅコマースチーム長兼マネージャー
平成12年10月	株式会社MonotaRO取締役
平成13年６月	同社代表取締役社長
平成18年３月	同社取締役　代表執行役社長
平成22年11月	ゾロツールズ・インク取締役
平成23年８月	株式会社K-engine代表取締役社長
平成24年３月	Grainger Asia Pacific株式会社代表取締役社長
平成24年３月	株式会社MonotaRO取締役　代表執行役会長
平成24年４月	ダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インク　バイス・プレジデント　アジアパシフィック担当
平成25年10月	同社シニア・バイス・プレジデント　オンラインビジネス担当
平成25年12月	ジーダブリューダブリューユーケーオンラインリミテッド（現レイザーオッカム・リミテッド）ＣＥＯ
平成26年３月	株式会社MonotaRO取締役会長（現任）
平成28年１月	当社代表執行役兼ＣＯＯ（現任）
平成28年１月	株式会社ＬＩＸＩＬ取締役社長兼ＣＥＯ（代表取締役）
平成28年３月	株式会社ＬＩＸＩＬ取締役社長兼ＣＥＯ（代表取締役）兼ＬＩＸＩＬ Water Technology ＣＥＯ（現任）

取締役候補者とした理由

複数企業の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、強いリーダーシップをもって、当社グループの重要な業務執行の意思決定に深く携わり、その手腕を発揮していることから、代表執行役としての取締役会への説明責任を果たしつつ、取締役として経営上重要な意思決定に参画することによる当社のガバナンス体制の強化への貢献が期待されるため、取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

12



新任

井植 敏雅（いうえ としまさ）

（昭和37年12月３日生）

［所有する当社株式の数］
10,000株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

平成元年４月　三洋電機株式会社入社
平成８年６月　同社取締役
平成10年６月　同社常務取締役
平成14年６月　同社取締役兼副社長兼ＣＭＯ（代表取締役）
平成17年６月　同社取締役社長兼ＣＯＯ（代表取締役）
平成18年２月　同社取締役社長（代表取締役）
平成19年４月　同社取締役
平成19年６月　同社特別顧問
平成21年９月　当社顧問
平成22年２月　当社副社長執行役員新事業担当兼グローバルビジネス本部長
平成23年４月　当社副社長執行役員
平成23年４月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　副社長執行役員研究開発担当兼インターナショナルカンパニー社長
平成23年６月　当社執行役副社長インターナショナル担当
平成24年４月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　副社長執行役員　グローバルカンパニー社長兼グローバルカンパニーChief Manufacturing Officer
平成24年６月　当社執行役副社長グローバル担当
平成24年７月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　副社長執行役員　グローバルカンパニー社長
平成25年10月　同社取締役　副社長執行役員　グローバルカンパニーＣＥＯ
平成26年４月　当社執行役副社長マーケティング担当
平成26年４月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　副社長執行役員兼Chief Marketing and Sales Officer
平成27年４月　同社取締役　副社長執行役員兼ＬＩＸＩＬ Housing Technology ＣＥＯ（現任）

取締役候補者とした理由

上場会社の代表取締役を務める等、経営者として豊富な経験と見識を兼ね備えており、事業の海外展開等当社の重要な業務の意思決定に携わり、現在は、株式会社ＬＩＸＩＬの取締役 副社長執行役員として、その手腕を発揮していることから、取締役として経営上重要な意思決定に参画することによる当社ガバナンス体制の強化への貢献が期待されるため、取締役候補者として推薦するものであります。

（注）1．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2．当社は、現行定款第30条第2項において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、佐藤英彦、川口　勉、幸田真音およびバーバラ・ジャッジの各氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しておりますが、本総会において佐藤英彦、川口　勉、幸田真音およびバーバラ・ジャッジの各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、当社は、本総会において山梨広一氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。

それらの契約内容の概要は、次のとおりであります。

・当該社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

3．当社は、佐藤英彦、川口　勉、幸田真音およびバーバラ・ジャッジの各氏を当社が上場している国内の各証券取引所に対して独立役員として届け出ておりますが、本総会において各氏の選任が承認された場合、当社は、各氏の独立役員としての届け出を継続する予定であります。また、当社は、本総会において山梨広一氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として当該各証券取引所に届け出る予定であります。

なお、佐藤英彦、川口　勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジおよび山梨広一の各氏は、当社の定める社外取締役の独立性基準（24頁）を満たしています。

4．平成27年4月1日より同年7月16日まで当社子会社であったJoyou AG（所在地：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場。同年7月16日にドイツ・ハンブルク地方裁判所にて破産手続開始。）において、不適切な会計処理が行われていた事実（以下「Joyou問題」といいます。）が判明したことに関連し、当社は、予定通り主要施策を完了いたしました。社外取締役候補者佐藤英彦、川口　勉および幸田真音の各氏は、日頃からコンプライアンス・内部統制強化の観点から取締役会等において各種の提言を行っておりましたが、Joyou問題発覚後においては、取締役会等において、再発防止策の具体的内容への提言も含め、当社グループ管理のプロセスおよびガバナンスを強化するよう各種の提言・意見表明を行いました。社外取締役候補者バーバラ・ジャッジ氏は、Joyou問題判明時には、当社取締役に就任しておりませんでしたが、当社取締役就任以降、取締役会等において、再発防止策の具体的内容への提言も含め、当社グループ管理のプロセスおよびガバナンスを強化するよう各種の提言・意見表明を行いました。

【ご参考】当社の社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役の独立性を確保するため、以下の基準を定めています。

1．当社は、以下の各号のいずれにも該当しない社外取締役について、独立性を有しているものとする。

(1) 当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の業務執行者（以下、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する「業務執行者」をいう。）

(2) 当社が10%以上の議決権を保有する会社の業務執行者

(3) 当社グループとの間で双方いずれかの年間連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先、又はその会社の業務執行者

(4) 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者

(5) 当社グループの会計監査人又は会計参与である監査法人又は税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者

(6) 当社グループから年間1000万円以上の寄付若しくは助成を受けている者、又は当該寄付若しくは助成を受けている者が法人、組合その他の団体（法人等という。）である場合には、当社グループから年間に法人等の総収入の2%を超える寄付若しくは助成を受けている法人等の業務執行者

(7) 弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門的アドバイザーとして、当社グループから役員報酬以外に年間1000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、又は当該利益を得ている者が弁護士法人、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合その他の団体（弁護士法人等という。）である場合には、当社グループから年間に弁護士法人等の総収入の2%を超える金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士法人等に所属する者

(8) 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族が本項第1号乃至第7号のいずれかに該当する者

(9) 過去5年間において、本項第1号乃至第8号のいずれかに該当していた者

(10) 当社グループの業務執行者（本項第1号の定めにかかわらず、業務執行取締役、執行役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。）が役員に就任している会社の業務執行者

2．取締役会は、社外取締役に就任した者が前項の独立性基準を充足し続けていることについて、継続的に監視する。

以　上

（添付書類）

事業報告（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

⑴ 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、経済財政政策の推進による雇用環境の改善があったものの、海外経済の回復力が弱く、個人消費も低迷を続けたことなどから、景気動向は停滞感が強まり足踏み状態となりました。住宅投資は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しにより、新設住宅着工戸数は920千戸（前年同期比4.6％増）となりましたが、持家着工の水準は低迷しており、非常に厳しい事業環境でありました。

当社グループでは、中期経営ＶＩＳＩＯＮの基本方針である、国内成長事業の事業革新、海外事業の世界企業化、国内既存事業の構造改革に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。その一環として、株式会社ＬＩＸＩＬにおいて４つのテクノロジー事業体制に移行したほか、GROHE Group S.à r.l.社等を連結子会社化いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は新規連結の影響や海外事業が好調に推移したことなどから１兆8,451億17百万円（前年同期比10.3％増）、営業利益は為替影響、資材価格高騰などによるコストアップや国内子会社の退職給付債務に関する数理計算上の差異による営業費用増などがあったものの、売価改善や新規連結効果などから562億59百万円（前年同期比8.9％増）と増収増益となりました。しかしながら、経常利益は為替差損益の悪化があったことなどから484億21百万円（前年同期比16.3％減）と減益、親会社株主に帰属する当期純損益は関係会社投資関連損失、株式売却評価損、段階取得による差損や固定資産減損損失など多額の特別損失を計上したことなどから186億64百万円の損失（前年同期は220億12百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）でありました。

当連結会計年度の業績

売上高

1兆8,451億17百万円

営業利益

562億59百万円

経常利益

484億21百万円

親会社株主に帰属する当期純損失

186億64百万円

事業別の概況は次のとおりであります。なお、事業区分については従来９区分で開示しておりましたが、当連結会計年度よりテクノロジー事業体制に移行したことに伴い、６区分に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の事業区分に基づき組替えて行っております。

ウォーターテクノロジー事業

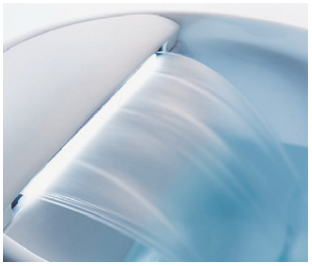
主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
水回り設備	衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、洗面器、洗面カウンター等

ウォーターテクノロジー事業においては、新規連結効果に加え、新商品投入により米国など海外での販売が好調に推移したことやマンションリフォーム用にラインナップを追加したシステムバスルーム「ＳＰＡＧＥ（スパージュ）」の拡販が奏功したことなどから、売上高は5,863億67百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は506億２百万円（前年同期比86.1%増）と増収増益でありました。



ＳＰＡＧＥ（スパージュ）

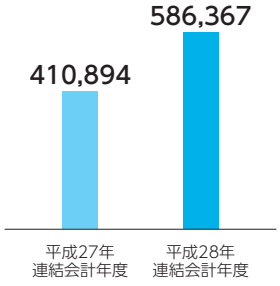

ＳＰＡＧＥ（スパージュ）


Heritage（VorMax™ Toilet Flushing Technologyを搭載）

売上高

5,863億67百万円

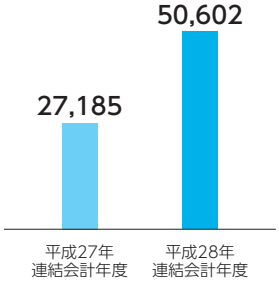
（単位：百万円）



営業利益

506億2百万円

（単位：百万円）



ハウジングテクノロジー事業

主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
金属製建材	住宅サッシ、玄関ドア、各種シャッター、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等
木質内装建材類	窓枠、造作材、インテリア建材等
その他建材類	住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材、プレカット製品等
インテリアファブリック類	カーテン等
その他	太陽光発電システム

ハウジングテクノロジー事業においては、高断熱と美しいデザインを実現した高性能樹脂窓「エルスターS」などの拡販に努めたものの、新築需要低迷の影響などから売上高は5,867億62百万円（前年同期比1.7%減）、売価改善があったものの、為替影響、資材価格の高騰や退職給付債務に係る営業費用の増加があったことなどから営業利益は304億21百万円（前年同期比15.3%減）と減収減益でありました。



エルスターS



ヴィータス

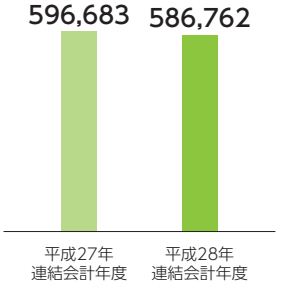


リシェントⅡ

売上高

5,867億62百万円

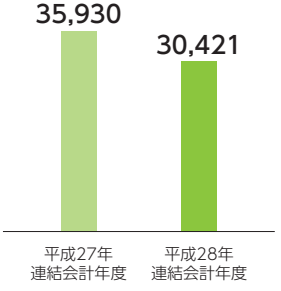
（単位：百万円）



営業利益

304億21百万円

（単位：百万円）



ビルディングテクノロジー事業

主要な事業

事業内訳	主要な製品および商品等
金属製建材	カーテンウォール、ビル・店舗用サッシ



The Shard（英国）



台北101



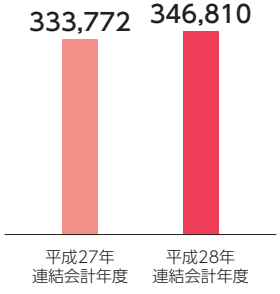
Eight Spruce Street（米国）

ビルディングテクノロジー事業においては、主に米国や英国の受注増が寄与し売上高は3,468億10百万円（前年同期比3.9%増）と増収でありましたが、中東および中国経済の減速などにより一部の物件での採算悪化や回収不能と見込まれる長期請負工事に係る債権に対して貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失は63億76百万円（前年同期は39億29百万円の営業利益）でありました。

売上高

3,468億10百万円

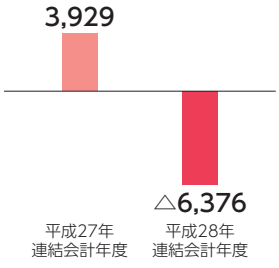
（単位：百万円）



営業損失

63億76百万円

（単位：百万円）



キッチンテクノロジー事業

主要な事業

事業内訳	主要な製品および商品等
キ　ッ　チ　ン	システムキッチン



リシェルＳＩ

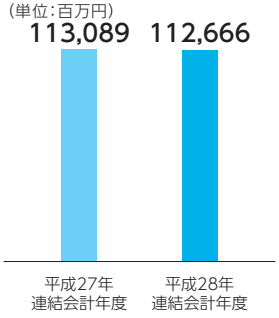

リシェルＳＩ


リシェルＳＩ

キッチンテクノロジー事業においては、主力商品に意匠性と機能性を向上させたシステムキッチン「サンヴァリエ（リシェルＳＩ）」を新発売するなど拡販を行ったものの、中国経済の減速などの影響により売上高は1,126億66百万円（前年同期比0.4％減）と減収でありましたが、前年同期に雪害による費用増があったことなどから営業利益は８億44百万円（前年同期は17億67百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

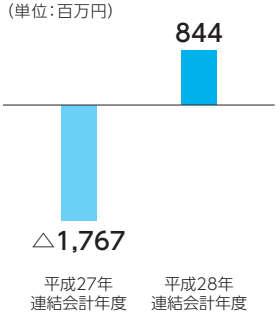
売上高

1,126億66百万円



営業利益

8億44百万円



流通・小売り事業

主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
ホームセンター	生活用品、DIY用品、建築資材等
総合建材センター	建築資材、工具、金物等

流通・小売り事業においては、“住まいと暮らしの問題解決”と“プロのお客様に応えられる品揃え”を実現した最新モデル店舗「スーパービバホーム名古屋南店」など大型ホームセンターの拡充を継続したものの、建デポプロ事業の持分法適用関連会社化があったことなどから売上高は1,887億66百万円（前年同期比5.1%減）と減収でありましたが、ホームセンター事業の伸長により営業利益は81億26百万円（前年同期比13.7%増）と増益でありました。



スーパービバホーム名古屋南店 外観



スーパービバホーム名古屋南店 店内

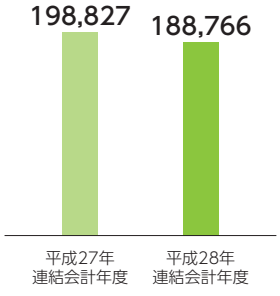


スーパービバホーム名古屋南店 店内

売上高

1,887億66百万円

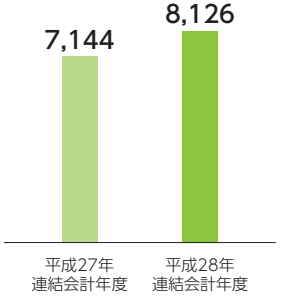
（単位：百万円）



営業利益

81億26百万円

（単位：百万円）



住宅・サービス事業等

主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
住宅ソリューション	工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、地盤調査・改良等
不動産	土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等
介護付マンション事業	介護付マンション
金融サービス事業	住宅ローン

住宅・サービス事業等においては、世界基準の断熱性能の家「アリエッタＤＳ」の発売を通じて受注促進や販売活動の強化に注力したことなどから売上高は616億４百万円（前年同期比3.4％増）と増収でありましたが、販売用不動産で評価損を計上したことなどから営業利益は34億88百万円（前年同期比14.0％減）と減益でありました。



アリエッタＤＳ 外観

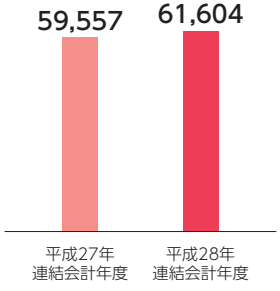

アリエッタＤＳ 室内


アリエッタＤＳ 室内

売上高

616億4百万円

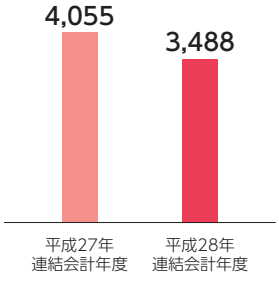
（単位：百万円）



営業利益

34億88百万円

（単位：百万円）



事業別の売上高および営業損益

事業区分	平成27年連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		平成28年連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		前年同期比増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
ウォーターテクノロジー事業	410,894	27,185	586,367	50,602	42.7	86.1
ハウジングテクノロジー事業	596,683	35,930	586,762	30,421	△1.7	△15.3
ビルディングテクノロジー事業	333,772	3,929	346,810	△ 6,376	3.9	－
キッチンテクノロジー事業	113,089	△ 1,767	112,666	844	△0.4	－
流通・小売り事業	198,827	7,144	188,766	8,126	△5.1	13.7
住宅・サービス事業等	59,557	4,055	61,604	3,488	3.4	△14.0
消去または全社	△39,419	△24,803	△37,860	△30,847	－	－
合計	1,673,405	51,674	1,845,117	56,259	10.3	8.9

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、764億３百万円であります。その主なものは基幹システム刷新に伴う投資であり、その他としては合理化および設備の維持更新投資などであります。

⑶ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、連結子会社のリファイナンス資金などに充当するため、長期借入により839億８百万円の調達を行っております。

⑷ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬは、会員制総合建材店を運営する建デポプロ事業を分社化するため、株式会社建デポを新設分割により設立し、持分法適用関連会社といたしました。

⑸ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

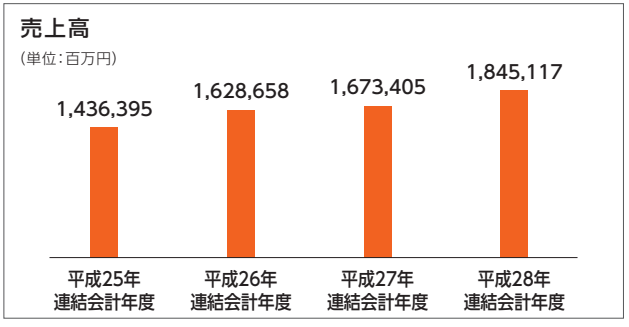
当連結会計年度において、株式会社ＬＩＸＩＬは、GROHE Group S.à r.l.の株式を取得したことおよび株式会社ＬＩＸＩＬと株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GROHE Group S.à r.l.は連結子会社となりました。

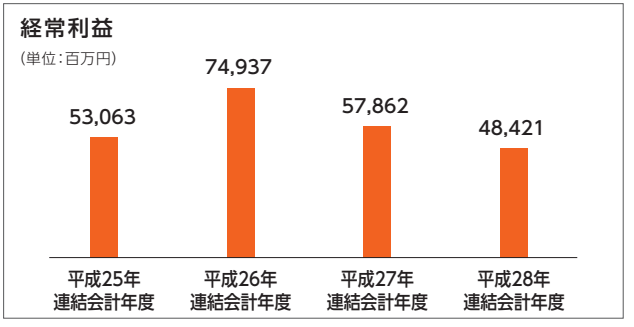
また、株式会社ＬＩＸＩＬは、平成28年３月31日付で子会社であったAMTRONIC Pte. Ltd.の全株式を譲渡したことにより、AMTRONIC Pte. Ltd.およびその子会社である上海美特幕墙有限公司を連結子会社から除外いたしました。

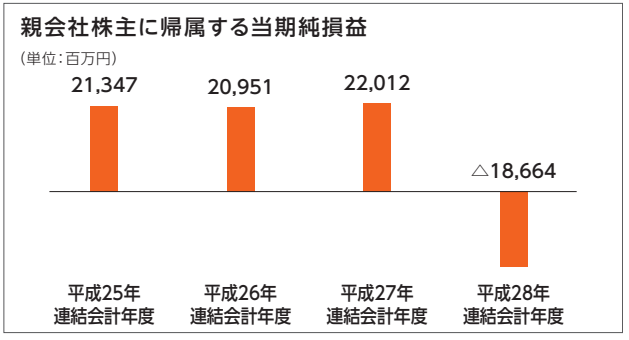
⑹ 直前３事業年度の財産および損益の状況

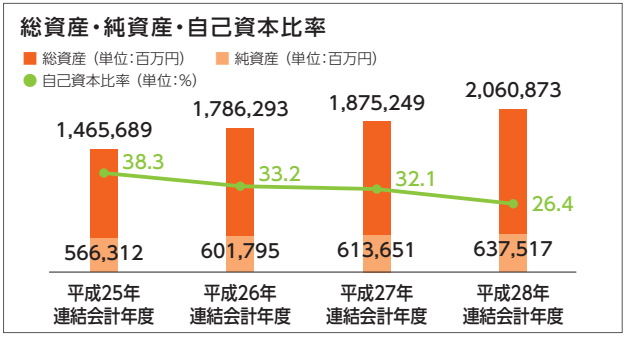
区分		平成25年 連結会計年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）	平成26年 連結会計年度 （自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）	平成27年 連結会計年度 （自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）	平成28年 連結会計年度 （自平成27年４月１日 至平成28年３月31日）
売上高	（百万円）	1,436,395	1,628,658	1,673,405	1,845,117
経常利益	（百万円）	53,063	74,937	57,862	48,421
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	21,347	20,951	22,012	△18,664
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△）	（円）	73.42	72.06	75.46	△ 65.11
総資産	（百万円）	1,465,689	1,786,293	1,875,249	2,060,873
純資産	（百万円）	566,312	601,795	613,651	637,517
１株当たり純資産	（円）	1,930.02	2,041.34	2,104.27	1,894.55
自己資本比率	（%）	38.3	33.2	32.1	26.4

（注）「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益または当期純損失」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失」に変更しております。









⑺ 対処すべき課題

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においてはM&Aなどにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、ＬＩＸＩＬ　ＶＩＳＩＯＮ（経営目標）である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

この経営目標を実現するために、株式会社ＬＩＸＩＬは各事業の世界的な視点での一体運営による相乗効果の最大化を目的に、昨年４月より「ＬＩＸＩＬウォーターテクノロジー」「ＬＩＸＩＬハウジングテクノロジー」「ＬＩＸＩＬビルディングテクノロジー」「ＬＩＸＩＬキッチンテクノロジー」の４つのテクノロジー事業体制によるイノベーションとテクノロジーリーダーシップを重視した新しい事業モデルをスタートし、安定した収益力のある成長を目指しております。

◎ 不適切な会計処理への対処

当社は、昨年４月に発覚した当時子会社であったJoyou AG（所在地：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場。同年７月16日にドイツ・ハンブルク地方裁判所にて破産手続開始。）での不適切な会計処理について、「Joyou問題に関する調査結果について」（平成27年11月16日報告）を公表、その後「Joyou問題に関する再発防止策の進捗状況について」（平成28年１月18日報告）にて具体的な取り組みと完了見込時期を、「Joyou問題に関する再発防止策の対応状況」（平成28年５月９日報告）にて予定通りに主要施策が完了したことをお知らせいたしました。継続した再発防止に向けた取り組みを徹底し、当社グループにおけるガバナンスの強化を図ってまいる所存であります。

株主のみなさまには引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

※再発防止策の具体的な内容については以下のとおりであります。

（海外子会社等の管理に関する取り組み）

① 管理部門による海外子会社等の管理およびモニタリングシステムの強化
- 海外子会社等の管理に対する専門部署の設置
- 駐在員の増員および役割の見直し
- 本社管理部門のいわゆる「横串機能」の強化

② グローバル体制を前提とした内部監査部門の整備
- グローバル内部統制部の独立と中立性および予算と人員の確保
- 新設監査組織（Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ Ａｕｄｉｔ Ｇｒｏｕｐ）の役割と体制の整備
- 海外子会社等の各内部統制組織とのレポーティングラインの強化
- 内部監査委員会の見直しおよび強化

③ 海外子会社を含めたコンプライアンス意識の向上ならびにコンプライアンス体制の再整備および強化
- ＬＩＸＩＬグループ行動指針の海外を含めた教育および宣誓手続き実施
- より充実した教育および研修プログラムの導入
- 内部通報制度の海外における運用向上
- 本社コンプライアンス組織の強化および機能の見直し
- コンプライアンス委員会の機能向上

④ グローバル企業としての役員研修の強化

（M＆Ａの進め方と買収後の統合プロセスに関する取り組み）

① M＆Ａプロセス、コンプライアンス・デューデリジェンスの見直し

② 役職員の子会社派遣および役割の明確化

③ 統合プロセスの見直し

⑻ 主要な事業内容

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念とし、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、キッチンテクノロジー事業、流通・小売り事業および住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。各事業の主要製品および商品等は、次のとおりであります。

事業区分	事業内訳（主要製品および商品等）	
ウォーターテクノロジー事業	水回り設備	（衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、洗面器、洗面カウンター等）
ハウジングテクノロジー事業	金属製建材	（住宅サッシ、玄関ドア、各種シャッター、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等）
	木質内装建材類	（窓枠、造作材、インテリア建材等）
	その他建材類	（住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材、プレカット製品等）
	インテリアファブリック類	（カーテン等）
	その他	（太陽光発電システム）
ビルディングテクノロジー事業	金属製建材	（カーテンウォール、ビル・店舗用サッシ）
キッチンテクノロジー事業	キッチン	（システムキッチン）
流通・小売り事業	ホームセンター	（生活用品、ＤＩＹ用品、建築資材等）
	総合建材センター	（建築資材、工具、金物等）
住宅・サービス事業等	住宅ソリューション	（工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、地盤調査・改良等）
	不動産	（土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等）
	介護付マンション事業	（介護付マンション）
	金融サービス事業	（住宅ローン）

⑼ 重要な子会社の状況

会社名	資本金または出資金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ＬＩＸＩＬ	34,600 百万円	100 %	金属製建材、水回り設備の製造、販売
株式会社ＬＩＸＩＬビバ	20,000 百万円	100 %	生活用品、DIY用品、建築資材の販売
株式会社ＬＩＸＩＬトータル販売	74 百万円	100 %	金属製建材の販売
株式会社川島織物セルコン	9,381 百万円	100 %	インテリアファブリック類の製造、販売
ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社	3,475 百万円	100 %	金融サービス業
Permasteelisa S.p.A.	6,900 千ユーロ	100 %	カーテンウォールの製造、販売
Grohe Group S.à r.l.	57,142 千ユーロ	56 %	グローエグループの持株会社
ASD Holding Corp.	300,933 千USドル	100 %	アメリカンスタンダードの北米事業の持株会社
TOSTEM THAI Co., Ltd.	2,767 百万タイバーツ	100 %	金属製建材の製造、販売
驪住通世泰建材（大連）有限公司	43,500 千USドル	100 %	木質内装建材の製造、販売
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	24,906 千USドル	100 %	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社
ＬＩＸＩＬ GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	40,700 千USドル	100 %	金属製建材の製造、販売
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.	211,185 千USドル	100 %	アジア地域のサプライチェーン統括会社

（注）1. 出資比率には子会社による間接所有を含んでおります。
2. 平成27年４月１日付で、サンウエーブ工業株式会社は株式会社ＬＩＸＩＬを存続会社として合併しております。
3. LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.は、グループの海外戦略における重要な拠点となったことから当社の重要な子会社に含めております。
4. 上記を含め、当社の連結子会社は182社となっております。
5. 当連結会計年度末日における特定完全子会社の状況は次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社ＬＩＸＩＬ
特定完全子会社の住所	東京都江東区大島２丁目１番１号
当社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	489,054百万円
当社の総資産額	687,175百万円

⑩ 主要な拠点等

会社名	名称・所在地		
株式会社ＬＩＸＩＬグループ（当社）	本店	東京都江東区大島2丁目1番1号	
	本店事業所	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング36階	
株式会社ＬＩＸＩＬ	本店	東京都江東区	
	営業所	北海道支社 北関東支社（東京都） 中部支社（愛知県） 中四国支社（広島県） ＬＩＸＩＬショールーム東京	東北支社（宮城県） 東京支社 関西支社（大阪府） 九州支社（福岡県） ＬＩＸＩＬショールーム大阪
	工場	須賀川工場（福島県） 下妻工場（茨城県） 土浦工場（茨城県） 深谷工場（埼玉県） 知多工場（愛知県） 常滑東工場（愛知県） 久居工場（三重県）	前橋工場（群馬県） 岩井工場（茨城県） 石下工場（茨城県） 小矢部工場（富山県） 榎戸工場（愛知県） 上野緑工場（三重県） 有明工場（熊本県）
	その他事業所	霞が関ビル（東京都）	常滑ビル（愛知県）
株式会社ＬＩＸＩＬビバ	本店	埼玉県さいたま市浦和区	
株式会社ＬＩＸＩＬトータル販売	本店	東京都江東区	
株式会社川島織物セルコン	本店	京都府京都市左京区	
ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社	本店	東京都江東区	
Permasteelisa S.p.A.	本店	ヴェネト州（イタリア）	
Grohe Group S.à r.l.	本店	ルクセンブルク	
ASD Holding Corp.	本店	ニュージャージー州（アメリカ）	
TOSTEM THAI Co., Ltd.	工場	ナバナコーン工場（タイ）	
驪住通世泰建材（大連）有限公司	工場	大連工場（中国）	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	本店	ケイマン諸島　グランドケイマン島	
ＬＩＸＩＬ GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	工場	ロンドゥック工場（ベトナム）	
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.	本店	シンガポール	

⑾ 従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比較増減
ウォーターテクノロジー事業	26,223名	7,599名増
ハウジングテクノロジー事業	18,668名	890名減
ビルディングテクノロジー事業	8,378名	275名減
キッチンテクノロジー事業	1,429名	31名増
流通・小売り事業	1,351名	207名減
住宅・サービス事業等	1,649名	151名増
全社共通部門	1,191名	53名増
合計	58,889名	6,462名増

（注）1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は含んでおりません。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. ウォーターテクノロジー事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて7,599名増加しておりますが、これは主にGrohe Group S.à r.l.およびその子会社の新規連結などによるものであります。
4. 流通・小売り事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて207名減少しておりますが、これは主に株式会社ＬＩＸＩＬの建デポプロ事業を新設分割により分社化し、同社を持分法適用関連会社としたことなどによるものです。

⑿ 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	99,888 百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	83,705 百万円
株式会社みずほ銀行	57,885 百万円
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	27,173 百万円
三井住友信託銀行株式会社	20,500 百万円
第一生命保険株式会社	10,000 百万円

（注）上記のほか、株式会社日本政策投資銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行をそれぞれ幹事とするシンジケートローンが合計で108,600百万円あります。

⒀ 剰余金の配当等に関する基本方針

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当事業年度については期末配当金を1株につき30円（中間配当金を含め年60円配当）といたしました。

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式に関する事項

① **発行可能株式総数** 1,300,000,000株

② **発行済株式の総数** 287,007,363株（自己株式26,046,892株を除く）

③ **1単元の株式数** 100株

④ **資本金** 68,121,499,340円

⑤ **株主の総数** 44,890名

⑥ **上位10名の株主**

株主名		持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	※	9,154 千株	3.19 %
野村信託銀行株式会社信託口	※	8,896 千株	3.10 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	※	8,381 千株	2.92 %
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS（常任代理人株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）		7,063 千株	2.46 %
ＬＩＸＩＬ従業員持株会		6,596 千株	2.30 %
第一生命保険株式会社（常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社）		6,561 千株	2.29 %
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04（常任代理人香港上海銀行東京支店）		6,373 千株	2.22 %
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行		5,798 千株	2.02 %
株式会社三井住友銀行		5,543 千株	1.93 %
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）		5,300 千株	1.85 %

（注）1. 当社は、自己株式26,046千株を所有しておりますが、上記の上位10名の株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. ※印はすべて信託業務に係るものであります。
4. 野村信託銀行株式会社信託口8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

⑵ 新株予約権等に関する事項

① 当事業年度の末日に会社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
発行決議日	平成24年４月17日	平成25年４月15日
新株予約権の数	3,243個	13,100個
新株予約権の目的である株式の種類および数	普通株式　324,300株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式　1,310,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	309円	512円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1,682円	2,365円
権利行使期間	自　平成26年５月10日 至　平成31年５月９日	自　平成27年５月10日 至　平成32年５月９日
保有人数および新株予約権の数		
取締役（社外取締役を除く）	1名　858個	3名　3,900個
社外取締役	3名　327個	3名　600個
執行役	3名　2,058個	8名　8,600個

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
発行決議日	平成26年５月７日	平成26年11月25日
新株予約権の数	8,920個	420個
新株予約権の目的である株式の種類および数	普通株式　892,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式　42,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	395円	468円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	2,819円	2,527円
権利行使期間	自　平成28年５月24日 至　平成33年５月23日	自　平成28年12月13日 至　平成33年12月12日
保有人数および新株予約権の数		
取締役（社外取締役を除く）	3名　2,420個	
社外取締役	4名　800個	
執行役	9名　5,700個	1名　420個

（注）執行役を兼務する取締役3名に対する保有人数および新株予約権の数は、執行役の保有人数および新株予約権の数に含めて表示しております。

② **その他新株予約権の状況**

平成27年２月16日開催の執行役会決議に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要

イ．2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

社債に付された新株予約権の総数	6,000個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数
新株予約権の目的である株式の種類と数	当社普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権と引換えに払い込む金銭	本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
転換価額	3,880円
新株予約権の行使期間	平成27年3月18日から平成32年2月19日まで （行使請求受付場所現地時間）

ロ．2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

社債に付された新株予約権の総数	6,000個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数
新株予約権の目的である株式の種類と数	当社普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権と引換えに払い込む金銭	本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
転換価額	3,800円
新株予約権の行使期間	平成27年3月18日から平成34年2月18日まで （行使請求受付場所現地時間）

⑶ 会社役員に関する事項

① 取締役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役 取締役会議長	潮田　洋一郎	指名委員	
取締役	藤森　義明		株式会社ＬＩＸＩＬ取締役 会長兼ＣＥＯ（代表取締役） GraceA株式会社取締役 （代表取締役）
取締役	筒井　高志	報酬委員	
取締役	金森　良純		
取締役	菊地　義信	監査委員	
取締役	伊奈　啓一郎		
取締役	數土　文夫	指名委員 報酬委員	
取締役	佐藤　英彦	指名委員 監査委員	
取締役	川口　勉	監査委員	
取締役	幸田　真音	報酬委員	
取締役	バーバラ・ジャッジ (Barbara Judge)		英国年金保護基金会長 英国経営者協会会長

（注）1. 取締役藤森義明、筒井高志および金森良純の各氏は執行役を兼務しております。
2. 取締役數土文夫、佐藤英彦、川口　勉、幸田真音およびバーバラ・ジャッジの各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は取締役數土文夫、佐藤英彦、川口　勉、幸田真音およびバーバラ・ジャッジの各氏を当社が上場している国内の各証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、各証券取引所に対して届け出ております。
3. 監査委員である取締役川口　勉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社では、執行役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握および各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、菊地義信氏を常勤の監査委員として選定しております。
5. 平成28年３月31日付で藤森義明氏は株式会社ＬＩＸＩＬの取締役会長兼ＣＥＯ（代表取締役）を辞任いたしました。

② 執行役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
執行役社長（代表執行役）	藤森義明	
執行役（代表執行役）	瀬戸欣哉	株式会社ＬＩＸＩＬ取締役社長兼ＣＥＯ（代表取締役）
執行役副社長（代表執行役）	川本隆一	品質・テクノロジー・環境担当
執行役副社長	筒井高志	M&A・IR・渉外担当
執行役副社長	八木洋介	人事総務担当
執行役副社長	松本佐千夫	経理担当 株式会社ＬＩＸＩＬ取締役（代表取締役）
執行役専務	金森良純	財務担当
執行役専務	松村はるみ	住宅・サービス事業担当 株式会社ＬＩＸＩＬ住生活ソリューション取締役社長（代表取締役）
執行役専務	ローレンス・ウィリアム・ベイツ (Laurence William Bates)	法務担当
執行役専務	ファ・ジン・ソン・モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	広報・コーポレートレスポンシビリティ担当
執行役	豆成勝博	ホームセンター担当 株式会社ＬＩＸＩＬビバ取締役会長兼ＣＥＯ（代表取締役）

（注）1. 平成27年６月26日開催の取締役会において、藤森義明および川本隆一の両氏は代表執行役に選定され、同日就任いたしました。また、同取締役会において、藤森義明氏は執行役社長に選定され、同日就任いたしました。
2. 平成28年１月１日付で瀬戸欣哉氏は執行役（代表執行役）に就任するとともに株式会社ＬＩＸＩＬの取締役社長兼ＣＥＯ（代表取締役）に就任いたしました。

③ 報酬委員会による取締役および執行役の報酬等の算定方法に係る決定に関する方針

イ．報酬等の基本方針

当社の役員報酬制度は、株主の負託に応えて経営方針を実現するため、各役員の職務執行への動機付けを導くことができる公正な報酬体系をもって運用する。

(イ) 会社・個人の業績責任を明確にし、達成意欲を喚起するため目標達成時に報酬で適正に報いる仕組みとする。

(ロ) 企業価値向上の結果を報酬に反映できる「ストックオプション等の株価連動報酬」に加えて、業務執行を担う役員に対して中期経営計画達成を動機付けるため、「中長期キャッシュプラン」を活用する。

(ハ) グループ連結業績を適正に反映できる「業績連動型報酬制度」とする。

㈡　役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施し、職務・業績に見合った管理を行う。

㈱　当社の継続的な成長に不可欠で有為なグローバル人材を確保し、長期にわたって惹きつけられる水準を目指す。

ロ．報酬体系

役員報酬体系ではガバナンスを担う「取締役」と業務執行責任を担う「執行役」の報酬は、役割の違いを反映して別体系の制度とする。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を適用する。

［取締役と執行役の報酬体系］

㈠　取締役の報酬体系

取締役の報酬は、基本報酬およびストックオプションからなる体系とする。

㈡　執行役の報酬体系

執行役の報酬は、基本報酬、単年度・中長期の業績をそれぞれ反映する業績連動報酬およびストックオプションからなる体系とする。

また、外国籍のスカウト人材については、Ｅｘｐａｔｒｉａｔｅ Ｐａｃｋａｇｅとしてグローバルにおいて一般的に適用される付帯手当、Ｔａｘ Ｅｑｕａｌｉｚａｔｉｏｎ等を活用する。

［報酬等の種類別の内容］

㈠　基本報酬

基本報酬は、地位別の固定報酬として、外部の客観的指標との比較によって適正な水準を維持する。なお、執行役の基本報酬については、一定範囲の中で部門業績の達成度に応じて変動する取扱いとして、目標達成に報いる仕組みとする。

㈡　業績連動報酬

単年度の業績を反映する短期業績連動報酬と中期経営計画の達成に報いる中長期業績連動報酬を活用し、各役員の業務執行が短期業績のみに偏らない運用を行う。

単年度の業績連動報酬は、当期の業績に連動して年１回の賞与として配分を行う。

中長期の業績連動報酬は、中期経営計画を予め定められた範囲内で達成することを条件として、対象期間終了後に配分を行う。

㈢　ストックオプション

ストックオプションは、株主視点に立った中長期のインセンティブとして、会社業績および地位等を基準として決定する。

㈣　その他

スカウト人材に対して、前職の報酬との差額補償および駐在員としての生計費補助・医療保険補助等の付加給付を支給することがある。

④ 当事業年度に係る取締役および執行役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役	8 名	318 百万円
執行役	11 名	1,485 百万円
合計	19 名	1,803 百万円

（注）1. 上記の報酬等の額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する報酬等を含めた金額を表示しております。
2. 当事業年度末において執行役を兼務する取締役3名に対する報酬等の額および人数は、執行役に対する報酬等の額および人数に含めて表示しております。
3. 執行役の報酬等の額には、当事業年度に計上いたしました単年度の業績連動報酬16百万円（対象人数２名）および中長期の業績連動報酬に係る役員賞与引当金の繰入額566百万円（対象人数11名）が含まれております。
4. 取締役および執行役の報酬等の額には、当事業年度に計上いたしましたストックオプションによる報酬額220百万円（取締役７名に対し75百万円（うち社外取締役４名に対し17百万円）、執行役10名に対し144百万円）が含まれております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ．各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	數土 文夫	当事業年度開催の取締役会18回のうち16回に出席し、長年にわたる経営者としての豊富な経験により、企業経営にかかる高い見識と幅広い知識、見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐藤 英彦	当事業年度開催の取締役会18回および監査委員会18回のうち16回にそれぞれ出席し、警察行政機関における豊富な経験およびコンプライアンスにかかる高い見識と幅広い知識、見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	川口 勉	当事業年度開催の取締役会18回および監査委員会18回のすべてにそれぞれ出席し、公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識および豊富な経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	幸田 真音	当事業年度開催の取締役会18回すべてに出席し、国際金融に関する高い見識に加え作家としての深い洞察力と客観的な視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	バーバラ・ジャッジ	平成27年６月26日開催の定時株主総会において選任され、同日就任以降開催の取締役会11回のすべてに出席し、長年にわたる企業および公職での豊富な経験と見識をもとにグローバルな視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

（社外取締役の責任限定契約）

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ハ．当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役	5名	87百万円

⑷ 会計監査人に関する事項

① **名称**　　有限責任監査法人トーマツ

② **会計監査人の報酬等の額**

当社が支払うべき監査証明業務に係る報酬等の額	78百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	831百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
また、当事業年度の報酬等の額には過年度決算の訂正に係る監査の報酬等の額を含んでおります。

2. 監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の重要な子会社のうち、Permasteelisa S.p.A.、Grohe Group S.à r.l.、ASD Holding Corp.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材（大連）有限公司、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.およびLIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

③ **非監査業務の内容**

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の導入に関する助言・指導業務などであります。

④ **会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

当社では、会計監査人においてその職務遂行に関する公正さが確保できないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には、方針として解任または不再任とすることを定めております。

⑸ 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

① 業務の適正を確保するための体制

当社における内部統制およびリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。なお、これらにつきましては平成27年４月20日開催の取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議しております。

イ．当社の執行役、使用人および当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社子会社（以下当社グループという）は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年１回の研修および遵守の誓約を行う。あわせて当社グループは、当社グループの役職員が当社法務部門または外部の弁護士に対して直接通報を行う事ができる内部通報制度を整備する。また、当社グループは、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

ロ．当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役および監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

ハ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視すると共に、リスクマネジメント部門がリスクマネジメント会議等を通じてその対応状況について確認および指導を行う。

また、当社は定期的に当社グループのリスクの状況を報告させると共に、四半期業績検討会等において当社グループの出席を求め報告を受ける。更に事業継続計画については、当社グループは、BCP（Business Continuity Plan）要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

ニ．当社の執行役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し、意思決定の迅速化を図る。

また、当社グループ全体を網羅する中期経営計画および短期計画を策定する。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

ホ．その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。

ヘ．当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人

当社は、使用人の１名以上を、監査委員会事務局としてその職務の補助にあたらせる。なお、監査委員会を補助すべき取締役は置かない。

ト．前号の使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項および監査委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人の任命・異動・評価等については、事前に監査委員と人事部門長が協議する。また、当該使用人に対する監査委員会および監査委員からの監査業務に必要な指示については、各部門はその指示の実効性が確保されるように適切に対応する。

チ．当社の執行役および使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。

監査委員は、執行役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。

代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。また、法務部門は、内部通報の状況に関し定期的に監査委員会に報告する。

監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的に実施される執行役の職務執行状況報告を受ける。

執行役および従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。

リ．当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制

当社は、定期的に当社の監査委員、子会社の取締役・監査役等が出席する四半期業績検討会等を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査委員会への出席・報告を義務づける。

ヌ．当社の監査委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

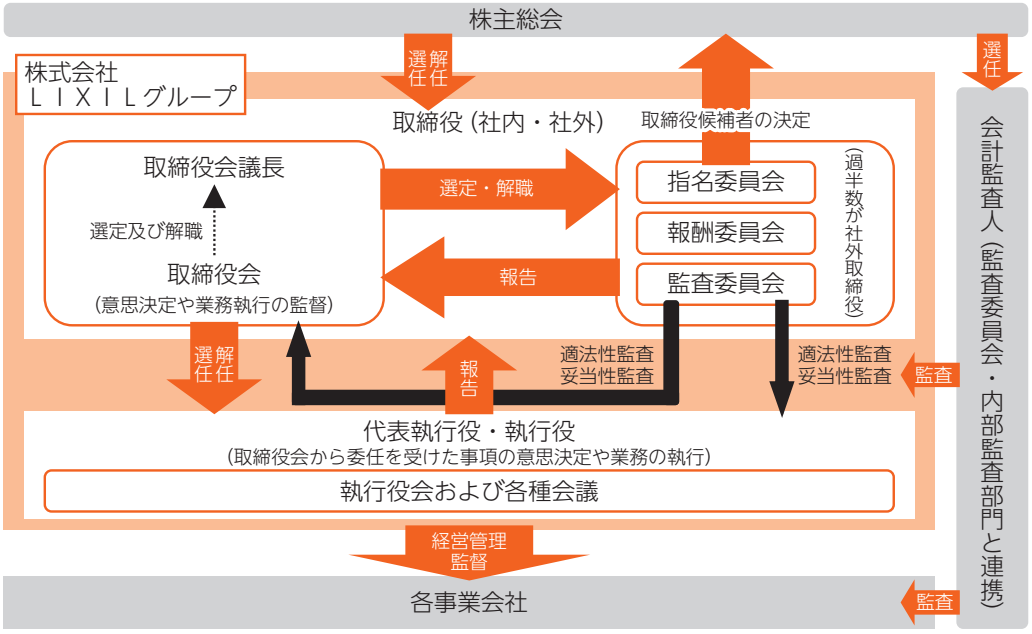
当社グループの内部通報制度運用規程において、当社グループの役職員が当社監査委員を代表する者が構成員となっているコンプライアンス委員会に対して直接通報を行う事ができることを定め、その直接通報の方法等を当社グループ内に周知する。また、当該通報その他監査委員に報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。

ル．当社の監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査委員会がその職務の執行について、当社に対し、会社法四百四条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議の上その費用を負担する。また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。

ヲ．その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けると共に、グループ各社の監査役とは定期的にグループ監査役会を開催し、連携を図っていく。



② **業務の適正を確保するための体制の運用状況**

当社では、上記方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下のとおりです。

イ．コンプライアンスに関する取り組み

ＬＩＸＩＬグループ行動指針をグローバル視点で改訂し配布、教育や研修を実施することで周知し徹底しております。また、コンプライアンス組織の強化を図るとともに、コンプライアンス委員会にて、コンプライアンスの諸施策・活動に関して定期的にその効果を確認しております。

ロ．損失の危険の管理に関する取り組み

リスクマネジメント会議等を通じて、新年度の体制および想定リスクの見直し状況が報告されており、また、危機や災害については、発生したリスク把握と対応状況が適時に報告され、確認しております。

ハ．職務執行の適正性および効率性に関する取り組み

取締役会は毎月１回以上開催し、重要事項の審議や主要な執行状況の報告を受けております。また、執行の意思決定等は、職務権限に関する規程に基づき効率的な業務執行を実施しております。

ニ．監査委員会監査に関する取り組み

監査委員は、取締役会、執行役会等の重要な会議へ出席し、また、監査に必要な情報について適宜報告を受けております。

また、グループ監査役会の定期開催や会計監査人情報交換会、代表執行役意見交換会等を通じ、報告を受け連携しております。

⑹ 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

◎本事業報告は、次により記載しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 「1. 企業集団の現況に関する事項」および「2. 会社の現況に関する事項」は、特に記載のない限り、平成28年3月31日現在の状況を記載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部

科目	金額
流動資産	**876,280**
現金及び預金	151,833
受取手形及び売掛金	412,780
商品及び製品	133,403
仕掛品	19,645
原材料及び貯蔵品	47,176
その他のたな卸資産	19,886
短期貸付金	6,323
繰延税金資産	15,375
その他の流動資産	73,279
貸倒引当金	△ 3,425
固定資産	**1,184,593**
有形固定資産	**518,931**
建物及び構築物	176,735
機械装置及び運搬具	103,656
土地	185,270
建設仮勘定	11,059
その他の有形固定資産	42,209
無形固定資産	**509,375**
のれん	192,016
商標関係資産	196,723
その他の無形固定資産	120,635
投資その他の資産	**156,286**
投資有価証券	72,785
長期貸付金	2,948
繰延税金資産	33,014
退職給付に係る資産	1,072
その他の投資	87,439
貸倒引当金	△ 40,975
資産合計	**2,060,873**

(単位:百万円)

負債の部

科目	金額
流動負債	**759,300**
支払手形及び買掛金	234,240
短期借入金	194,162
未払費用	86,096
未払法人税等	18,063
賞与引当金	22,855
工場再編関連損失引当金	2,044
資産除去債務	365
その他の流動負債	201,473
固定負債	**664,055**
社債	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000
長期借入金	242,027
繰延税金負債	88,084
退職給付に係る負債	74,715
資産除去債務	6,606
その他の固定負債	62,621
負債合計	**1,423,356**
純資産の部	
株主資本	**504,366**
資本金	68,121
資本剰余金	261,671
利益剰余金	229,405
自己株式	△ 54,831
その他の包括利益累計額	**39,382**
その他有価証券評価差額金	14,747
繰延ヘッジ損益	△ 5,175
為替換算調整勘定	29,810
新株予約権	**4,056**
非支配株主持分	**89,711**
純資産合計	**637,517**
負債及び純資産合計	**2,060,873**

連結損益計算書（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位:百万円）

科目	金額	
売上高		**1,845,117**
売上原価		**1,321,656**
売上総利益		**523,460**
販売費及び一般管理費		**467,201**
営業利益		**56,259**
営業外収益		
受取利息	1,696	
受取配当金	1,471	
賃貸料	7,098	
その他の営業外収益	7,962	18,228
営業外費用		
支払利息	6,557	
賃貸原価	4,588	
持分法による投資損失	1,136	
為替差損	1,550	
デリバティブ評価損	53	
調査費用	4,767	
その他の営業外費用	7,412	26,065
経常利益		**48,421**
特別利益		
固定資産売却益	7,496	
投資有価証券売却益	319	
関係会社株式売却益	2,871	10,687
特別損失		
固定資産売却・除却損	2,454	
投資有価証券評価損	2,565	
関係会社株式評価損	1,126	
投資有価証券売却損	8	
関係会社株式売却損	6,615	
工場再編関連損失	3,249	
固定資産減損損失	5,662	
関係会社投資関連損失	27,937	
段階取得に係る差損	6,306	55,926
税金等調整前当期純利益		**3,182**
法人税、住民税及び事業税	27,101	
法人税等調整額	△　11,730	15,371
当期純損失		**12,189**
非支配株主に帰属する当期純利益		**6,475**
親会社株主に帰属する当期純損失		**18,664**

連結株主資本等変動計算書（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	68,121	261,712	264,570	△ 56,204	538,199
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 17,190		△ 17,190
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 18,664		△ 18,664
連結除外による増加高			661		661
自己株式の取得				△ 31	△ 31
自己株式の処分		0		0	1
新株予約権の行使		79		1,403	1,482
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			29		29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 120			△ 120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△ 41	△ 35,164	1,373	△ 33,832
平成28年3月31日残高	68,121	261,671	229,405	△ 54,831	504,366

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成27年4月1日残高	14,226	△ 512	50,650	64,364	3,498	7,589	613,651
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 17,190
親会社株主に帰属する当期純損失							△ 18,664
連結除外による増加高							661
自己株式の取得							△ 31
自己株式の処分							1
新株予約権の行使							1,482
連結子会社の決算期変更に伴う増加高							29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	520	△ 4,662	△ 20,840	△ 24,981	558	82,121	57,698
連結会計年度中の変動額合計	520	△ 4,662	△ 20,840	△ 24,981	558	82,121	23,866
平成28年3月31日残高	14,747	△ 5,175	29,810	39,382	4,056	89,711	637,517

計算書類

貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位:百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	**153,613**
現金及び預金	6
未収入金	406
未収還付法人税等	1,502
短期貸付金	151,666
その他の流動資産	31
固定資産	**533,561**
有形固定資産	**7**
建物	4
工具器具備品	3
無形固定資産	**0**
投資その他の資産	**533,553**
投資有価証券	12,672
関係会社株式	520,861
長期前払費用	2
差入保証金	17
資産合計	**687,175**

（単位:百万円）

負債の部

科目	金額
流動負債	**1,317**
未払費用	483
未払法人税等	564
賞与引当金	97
その他の流動負債	170
固定負債	**192,453**
社債	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000
繰延税金負債	1,813
役員賞与引当金	571
その他の固定負債	68
負債合計	**193,770**
純資産の部	
株主資本	**486,177**
資本金	**68,121**
資本剰余金	**323,006**
資本準備金	12,182
その他資本剰余金	310,824
利益剰余金	**149,880**
利益準備金	4,847
その他利益剰余金	145,032
別途積立金	140,000
繰越利益剰余金	5,032
自己株式	**△ 54,831**
評価・換算差額等	**3,171**
その他有価証券評価差額金	**3,171**
新株予約権	**4,056**
純資産合計	**493,404**
負債及び純資産合計	**687,175**

損益計算書（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位:百万円）

科目	金額	
営業収益		
関係会社配当金収入	11,995	11,995
営業費用		
一般管理費	2,642	2,642
営業利益		**9,353**
営業外収益		
受取利息	674	
受取配当金	347	
保証料収入	164	
その他の営業外収益	61	1,248
営業外費用		
社債利息	297	
その他の営業外費用	57	355
経常利益		**10,246**
特別利益		
関係会社投資等損失引当金戻入額	1,594	1,594
税引前当期純利益		**11,840**
法人税、住民税及び事業税	1,513	
法人税等調整額	△ 1,557	△ 43
当期純利益		**11,884**

株主資本等変動計算書（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日残高	68,121	12,182	310,745	322,927	4,847	140,000	10,338	155,186	△ 56,204	490,030
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 17,190	△ 17,190		△ 17,190
当期純利益							11,884	11,884		11,884
自己株式の取得									△ 31	△ 31
自己株式の処分			0	0					0	1
新株予約権の行使			79	79					1,403	1,482
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	79	79	－	－	△ 5,306	△ 5,306	1,373	△ 3,853
平成28年3月31日残高	68,121	12,182	310,824	323,006	4,847	140,000	5,032	149,880	△ 54,831	486,177

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成27年4月1日残高	5,048	5,048	3,498	498,577
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 17,190
当期純利益				11,884
自己株式の取得				△ 31
自己株式の処分				1
新株予約権の行使				1,482
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 1,877	△ 1,877	558	△ 1,318
事業年度中の変動額合計	△ 1,877	△ 1,877	558	△ 5,172
平成28年3月31日残高	3,171	3,171	4,056	493,404

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年５月９日

株式会社ＬＩＸＩＬグループ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中康行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣浩二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺純一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ＬＩＸＩＬグループの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＬＩＸＩＬグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年５月９日

株式会社ＬＩＸＩＬグループ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中康行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣浩二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺純一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ＬＩＸＩＬグループの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載の通り、海外子会社での不適切な会計処理の判明後、再発防止に取り組み、着実に改善が図られていることを確認しておりますが、引き続き実施状況について監視してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月16日

株式会社LIXILグループ　監査委員会

監査委員　菊　地　義　信　㊞

監査委員　佐　藤　英　彦　㊞

監査委員　川　口　　勉　㊞

（注）監査委員の内、佐藤英彦及び川口　勉は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以　上

最寄り駅のご案内図

都営地下鉄大江戸線両国駅

ホーム中央のエレベーターまたはエスカレーターで改札階(B1F)へ上り、改札を出てください。

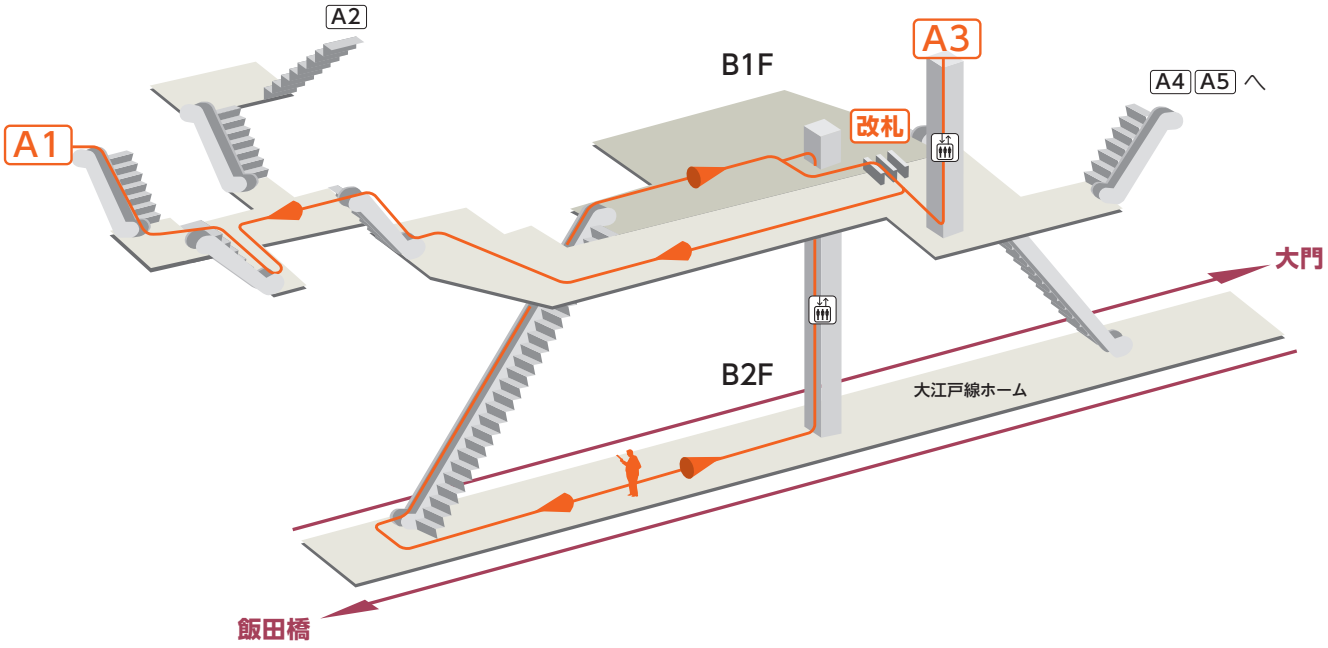
【エスカレーター・階段をご利用の場合(A1出口)】

改札口を出て右手方向に進み、最も奥のエスカレーターまたは階段を上り、A1出口の左手前の会場ビルにお入りください。

※A2出口は道路の反対側に出ます。お間違えのないようご注意ください。

【エレベーターをご利用の場合(A3出口)】

改札口を出て正面すぐにあるエレベーターで上り、A3出口を出て左手方向の会場ビルまでお進みください。



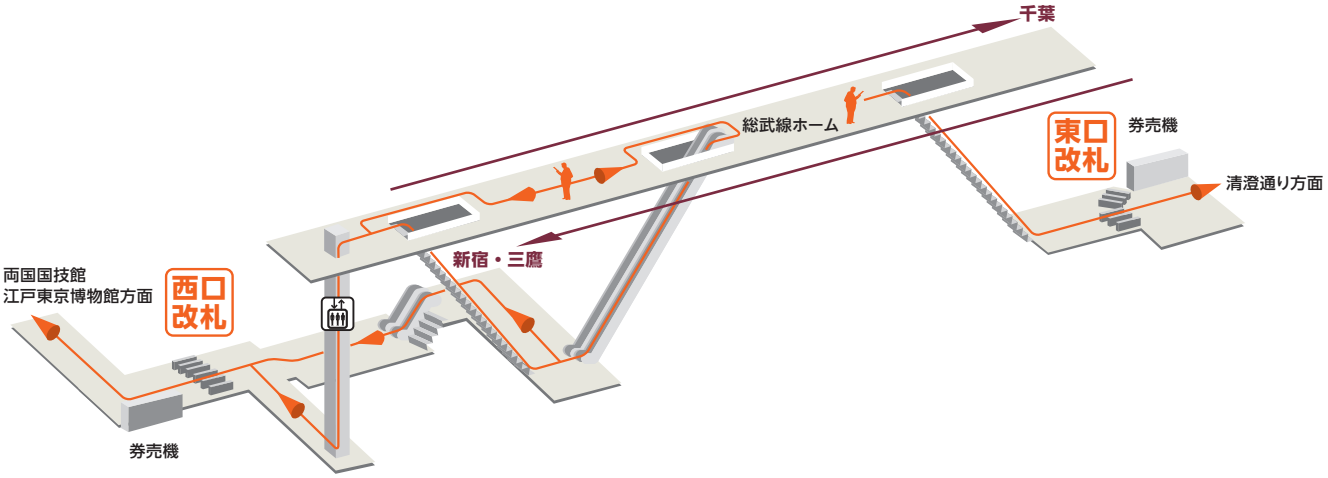
ＪＲ総武線両国駅

【エレベーター・エスカレーター・階段をご利用の場合（西口改札）】

総武線ホームの新宿・三鷹側にあるエレベーター、エスカレーターまたは階段で下り、西口改札を出て右に折れ、両国国技館、江戸東京博物館方面へお進みください。

【階段をご利用の場合（東口改札）】

総武線ホームの千葉側にある階段で下り、東口改札を出て直進、ガード下・ブロック塀沿いに清澄通りへとお進みください。



株主総会会場ご案内略図



! 開催場所が昨年と異なっておりますのでご注意ください。

開催日時　平成28年6月15日（水曜日）午前10時　（受付開始：午前9時）

開催場所　国際ファッションセンタービル 3階 KFC Hall　（東京都墨田区横網1丁目6番1号）

最寄り駅からのアクセス

Ⓐ **都営地下鉄大江戸線 両国駅**	エスカレーター・階段をご利用の場合（A1出口）	改札から右手方向に進み徒歩約2分のA1出口を出てすぐ ※途中にあるA2出口へ出ないようご注意ください。
	エレベーターをご利用の場合（A3出口）	改札正面すぐのエレベーターで地上へ上り、A3出口を左手方向に徒歩約2分
Ⓑ **JR総武線 両国駅**	エレベーター・エスカレーター・階段をご利用の場合（西口改札）	西口改札を出て右折、両国国技館・江戸東京博物館間の歩行者道路（赤レンガ）に沿って徒歩約9分
	階段をご利用の場合（東口改札）	東口改札を出てガード下・ブロック塀沿いに進み、清澄通りに出て左折、徒歩約10分

VEGETABLE OIL INK

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。